



環境ニュース

2012 年 5 月 25 日
1 ページ

大気汚染

1999 年に施行されたヨーテボリ議定書の締約国は、同議定書の改訂について、4 種の大気汚染物質の排出規制を 2020 年よりさらに厳格化することに同意しました。EU 全体としては、2020 年までに二酸化硫黄(SO₂)排出を 2005 年の 59%減、二酸化窒素(NO₂)排出を 42%減、揮発性有機化合物(VOC)排出を 28%減、微小粒子状物質(PM_{2.5})の排出を 22%減にする必要があります。また、微小粒子状物質に関する新たな規制も導入されました。

ヨーテボリ議定書については、2012 年 3 月 12 日付の「環境ニュース」を参照ください。この議定書には、すべての EU 加盟国が調印しています。各加盟国の目標はそれぞれ異なり、中でも SO₂ における目標の差が最も顕著であります。

今回決定された目標は、3 月に欧州委員会とデンマークが推進したものと比べてやや厳格とも言えます。

EU のこの新たな目標設定は、2013 年に予定される国別排出量上限指令の改正への基盤を築く上でも有効となることでしょう。<http://www.unece.org/index.php?id=29858>,

環境政策

欧州環境庁は、グリーン経済の課題に関する「2012 年・環境指標レポート」を発表しました。このレポートでは、資源効率の改善は依然必要であるものの、持続可能かつ回復力にも富んだ自然環境を確保するためには、それだけでは不十分な場合もあることを主張しています <http://www.eea.europa.eu/highlights/do-we-live-in-a>

「エネルギー効率部門と再生エネルギー部門では、2020 年までに 500 万件の雇用を創出できるものと予想されます。さまざまな技術水準が必要とされるこれらの雇用は、EU 全土に渡り、かつ地域に根付いたものとなるでしょう。」

2012 年 5 月 9 日(シューマン宣言の記念日)、欧州委員会の声明より

環境税

欧州の環境関連税は、1990 年代以来の収益のわずかな低下を受け、再び増税となりました。2010 年におけるグリーン税の水準は前年とほぼ同様であり、EU 全体の GDP(国内総生産)の約 2.4%を占めています。エネルギー関連の税も再び上昇傾向にあります。

http://epp.eurostat.ec.europa.eu/cache/ITY_OFFPUB/KS-DU-12-001/EN/KS-DU-12-001-EN.PDF

欧州ビジネスアワード・環境部門

各部門における持続可能な開発への貢献を称え、2012 年の欧州ビジネスアワード受賞者が、経営、製品、プロセスイノベーション、国際ビジネス協力、ビジネスならびに生物多様性の部門ごとに発表されました。本年の受賞は、イギリスの Marks and Spencer(経営部門)、同国の Aquamarine Power(製品部門)、ベルギーの Umicore(プロセス部門)、ドイツの NENSUS GmbH(国際ビジネス協力部門)、スロバキアの Slovenské elektrárne, a.s.(ビジネスならびに生物多様性部門)の 5 社です。

http://ec.europa.eu/environment/awards/material/newsletters/ebae_newsletter_issue16.pdf